

中部山岳国立公園南部地域利用推進プログラム 2025

中間見直しにおける変更内容について

変更前・変更後の比較一覧表

節	変更前	変更後
はじめに		
1. プログラム 2025 の背景と趣旨	(記載なし・追記)	<p>さらに、2020 年度には(令和 2 年度)には、本地域がコロナ後のニューノーマル時代に対応した、世界水準の国立公園エリアとなることを目指して「プログラム 2025」を策定し、上質な受入環境とホスピタリティを整 えるとともに、保護と利用の好循環を創出するための目標とプロジェクトを取りまとめた。</p> <p>今回の改訂では、本地域の多様な関係者が推進してきた「プログラム 2025」の中間評価を行い、プロジェクトの進捗と成果・課題を振り返ることで、プログラム 2025 の目標と事業の見直しを行う。</p>
3. 本地域の特色	さらには、露天風呂数が日本一を誇る奥飛騨温泉郷をはじめとする	さらには、露天風呂数が日本一と言われる奥飛騨温泉郷をはじめとする
第 1 章 プログラム 2025 開始後の利用状況及び取組状況		
1. 現状分析 (1) 総利用者数 ①地域全体の総利用者数の推移	本地域全体の総利用者数の推移をみると、2011 年(平成 23 年)の約 186 万人から 2014 年(平成 26 年)には約 211 万人に増加しており、その後はやや減少傾向があるものの 200 万人強で推移している。	本地域全体の総利用者数の推移をみると、2014 年(平成 26 年)から 2019 年(令和元年)にかけては 200 万人前後で推移してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により 2020(令和 2 年)、2021 年(令和 3 年)は 100 万人を割り込んだ。地点別では、上高地で落ち込みの影響が大きい。
②外国人利用者の推移	(記載なし・追記)	本地域の外国人利用者数の推移について、宿泊者数の統計では、2015 年(平成 27 年)以降順 調に増加し、2017 年(平

		<p>成 29 年)には約 10 万 9,000 人を数えた。その後は 9 万人台後半で推移していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020 年(令和 2 年)以降は激減し、2022 年(令和 4 年)で約 6,000 人となっている。</p> <p>なお、2022 年 10 月以降、海外からの個人旅行が再開され、訪日外国人数は 2023 年(令和 5 年)には、新型コロナウイルス感染症拡大前の 2019 年(令和 3)の 7 割程度まで急激に回復を見せている。日本旅行人気は依然として高く、本地域においても急速な外国人利用者数の回復と増加に備える必要がある。</p>
③中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会による利用者数カウント	<p>中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会では、外国人を含む利用者数の推移をより正確に把握するために、交通機関利用者数を主としたカウント手法の構築を行った。下記に、2019 年(令和元年)にカウントした利用者数を示す。</p>	<p>中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会では、外国人を含む利用者数の推移をより正確に把握するために、交通機関利用者数を主としたカウント手法の構築を行っている。下に、2022 年(令和 4 年)にカウントした利用者数を示す。</p>
(2)利用者アンケートの結果	<p>国内の主要 11 国立公園(「国立公園満喫プロジェクト先行実施 8 公園」及び支笏洞爺(支笏湖周辺地域)、富士箱根伊豆(富士山周辺地域)、中部山岳(南部地域)の 3 国立公園、以下「先行 11 公園」という)における利用者アンケートから、本地域の結果を抽出し以下に示す。</p>	<p>本地域では、利用状況を定点調査するため、2018 年度(平成 30 年度)以降、利用者を対象とした同内容のアンケート調査を継続的に実施している。</p> <p>なお、2018~2019 年度(平成 30~令和元年度)は、環境省による全国の主要国立公園を対象とした調査であったが、2021 年度(令和 3 年度)以降は独自調査として実施した。</p>
①平均宿泊日数(周辺地域・公園内)	(記載なし・追記)	<p>日本人旅行者では伸び悩みが見える。日本人旅行者は比較的公園内で宿泊しているのに対して、外国人は周辺地域での宿泊が多くなっている。</p> <p>外国人旅行者の周辺地域を含む宿泊日数は、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻りつつあるが、公園内の宿泊の回復は鈍い。</p>
②1人当たり消費額	(記載なし・追記)	<p>宿泊数の減少に伴い消費額は減少傾向だったが、2022 年</p>

		(令和 4 年)はやや回復を見せている。外国人については、まだ目標額との乖離が大きい。
③本地域が国立公園であることの認知度	(記載なし・追記)	日本人の認知度は 80%弱で横ばいだが、外国人は認知度の大きな低下傾向が見られる。コロナ禍が続く中で、本地域を訪れる外国人利用者の属性が変化してきた可能性がある。
2. プログラム 2025 の中間評価		※アンケート結果には実績値として 2021 年度・2022 年度の数値を追加し、それぞれの数値の目標値に対する達成率を記載
(1) 利用の質に関する目標 1) 1人当たり消費額	※内容の更新	2021 年度以降、消費額は回復傾向にあるが、2025 年目標の達成率は、日本人で約 8 割、外国人では約 6 割となっている。平均宿泊日数がコロナ前の水準まで戻っていないことが主要因と考えられる。 なお、1人1泊当たり消費額を見ると、日本人・外国人ともすでに目標値を超えている。要因の一つとして全国旅行支援などの公的補助が消費を後押しした可能性がある。
2) 平均宿泊日数	※内容の更新	平均宿泊日数についても 2021 年度以降、回復傾向にあるが、日本人は目標の約 5 割、外国人は 5 割以下に留まっている。近場からのマイクロツーリズムの増加による日帰り率の増加、インバウンドの減少などが要因と考えられる。
3) 国立公園であることの認知度	※内容の更新	2020-2021 年度にかけては、日本人の達成率は 9 割を超えている。外国人については、達成度 6 割程度となっており、日本人と比較すると低い状況である。
(2) 「利用者数」に関する目標 1) 総利用者数に関する目標値	※(利用推進プログラム 2020 における取組状況と課題、の記載)	①利用者数 2020-2021 年度にかけては、いずれのエリアにおいても利用者数が回復している。目標の達成率をみると、上高地・新穂高ロープウェイでは 6 割程度、乗鞍岳・畳平では 8 割近くになっている。

		<p>②利用の平準化に関する目標</p> <p>8月以外の利用者割合は上昇し、分散化が進んでいる。乗鞍岳・畳平は目標を達成している。新型コロナウイルスの影響により、観光においても密な状態を避けるニーズが高まっていることなどが影響していると考えられる。</p> <p>コロナ禍が収まり、利用者数が以前の水準以上に回復しても、利用の平準化が継続されるか、割合が上昇していくのか注目される。</p>
2)外国人利用者数に関する目標		<p>本協議会の独自カウントによると、2019年度(令和元年度)時点で各エリアへの外国人入込み者数を合計するとおよそ46万人であった。この水準に回復させることを目標としたが、新型コロナウイルスによる海外からの渡航制限が続いたため、2022年までの外国人の利用状況はどのエリアでも目標の5%以内に留まっている。</p>
(2)プログラム2025の中間年までにおける取組状況と課題		<p>※新たに施策ごとの中間年までにおける取組状況と残された課題を追記</p>
<p>3. 関連政策の動向</p> <p>(1) 環境省・観光庁</p>	<p>①環境省</p> <p>環境省では、2020年の国立公園外国人利用者数1,000万人の達成を目標として、国立公園の国内外におけるブランド構築を推進する「国立公園満喫プロジェクト」を展開してきた。2019年では同利用者数約667万人を達成したが、2020年にはCOVID-19の影響によって激減した。この状況を踏まえて国内外の利用者の回復を図るために、2021年度以降も「国立公園満喫プロジェクト」を継続し、新たな展開を図っていくこととしている。</p> <p>同プロジェクトの目的は、「利用者数だけでなく、滞在時間を延ばし、自然を満喫できる上質なツーリズムを実現」する</p>	<p>①環境省</p> <p>環境省では、2020年の国立公園外国人利用者数1,000万人の達成を目標として、国立公園の国内外におけるブランド構築を推進する「国立公園満喫プロジェクト(以下、「本プロジェクトという」)」を展開してきた。2019年では同利用者数約667万人を達成したが、2020年には新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって激減した。この状況を踏まえて国内外の利用者の回復を図るために、2021年度以降も「国立公園満喫プロジェクト」を継続し、新たな展開を図っていく。</p> <p>同プロジェクトの目的は、「利用者数だけでなく、滞在時間</p>

こと、また「地域の様々な主体が協働し、地域の経済社会を活性化させ、自然環境の保護へ再投資される好循環を生み出す」ことである。このために、「国内の幅広い利用者層の誘客促進」と「ウィズ／ポストコロナ時代の新たなライフスタイルに合った国立公園の利用提供」に力を入れることとしている。

②観光庁

観光庁では、2016年（平成28）年に政府が定めた「明日の日本を支える観光ビジョン」において訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人とする目標を掲げ、毎年の行動計画として「観光ビジョン実現プログラム」を定めて観光振興に取り組んできた。COVID-19感染拡大の影響により観光産業が大きな打撃を受けた2020年には、「国内の観光需要の回復と観光関連産業の体質強化」に力を入れるという大きな方向性が示され、宿泊施設の高付加価値化、誘客多角化のための滞在コンテンツ造成、「GoTo トラベル事業」による需要喚起等が主要事業として実施されている。

2021年3月現在も緊急事態宣言の発布や感染拡大に伴う「GoTo トラベル事業」の停止といった状況が続いており、観光庁としては「観光ビジョン実現プログラム 2020」で政府が定めた需要回復のための各種施策を引き続き展開するものとみられる。

を延ばし、自然を満喫できる上質なツーリズムを実現」すること、また「地域の様々な主体が協働し、地域の経済社会を活性化させ、自然環境の保護へ再投資される好循環を生み出す」ことである。このために、「国内の幅広い利用者層の誘客促進」と「ウィズ／ポストコロナ時代の新たなライフスタイルに合った国立公園の利用提供」に力を入れることとしている。

2021年以降の方針は、「ウィズコロナ・ポストコロナ時代への対応」として、国立公園の新しい利用価値を提供することとしている。全34公園の底上げ・水平展開を行うこと、またこれまでの基本的な視点（最大の魅力は自然そのもの／人の暮らし・文化・歴史を有する自然との共生の姿／「体積」で考える／幅広い利用者層に対応／広域的な始点／サステナビリティ）の継続・重視、と大きく3つの方針を示している。

また、インバウンド再開を踏まえ本プロジェクトの更なる展開として、民間活用による国立公園利用拠点の面的な魅力向上に取り組み、美しい自然の中での感動体験を柱とした滞在型・高付加価値観光の推進を図るとしている。その中で、本地域を含む4つの国立公園を滞在体験魅力向上のための先端モデル事業の対象として選定した。

②観光庁

観光庁では、コロナ禍による変化やコロナ禍前からの課題を踏まえ、我が国の観光を持続可能な形で復活させることを目指し、2023年度（令和5年度）～2025年度（令和7年度）を計画期間とする観光立国推進基本計画（第4次）を策定し

		<p>た。基本計画は「持続可能な観光」「消費拡大」「地方誘客促進」をキーワードに、持続可能な観光地づくり、インバウンド回復、国内交流拡大に戦略的に取組み、全国に観光の恩恵を行きわたらせることを目指すとした。</p> <p>基本計画では、インバウンド消費 5 兆円、国内旅行消費 20 兆円を早期に達成するため、2025 年度（令和 5 年度）までに、訪日外国人旅行の消費単価を 20 万円／人、地方部宿泊数 2 泊、訪日外国人旅行者数 2019 年水準超え、日本人の地方部延宿泊者数 3.2 億人、国内旅行消費額 22 兆円とすることを目指すとした。</p>
<p>(2) 長野県・岐阜県</p>	<p>①長野県</p> <p>長野県では「長野県観光戦略 2018」（2018～2022 年度）において、県の観光の目指す姿を「そこに暮らす人も訪れる人も『しあわせ』を感じられる世界水準の山岳高原リゾート」とし、健康なライフスタイルの享受、持続可能な地域づくりといった観光地としてのビジョンを示している。またこの主要指標として、2022 年度までに「延べ宿泊者数 2,175 万人（2016 年 1,780 万人）」、「外国人延宿泊者数 300 万人（2016 年 113.5 万人）」、「観光消費額 8100 億円（2016 年 7,320 億円）」といった目標値を掲げている。</p> <p>この実現のために、広域型 DMO・DMC の形成を進める「観光の担い手としての経営体づくり」、地域の多様な主体が参画し観光で稼ぐための基盤をつくる「観光地域としての基盤づくり」、本格的なインバウンド先進県となるための「世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略」の 3 つの政策を推進している。</p>	<p>①長野県</p> <p>長野県では、総合 5 か年計画である「しあわせ信州創造プラン 3.0」（2023 年度～2027 年度）において、目指す姿を「コロナ禍で停滞した観光交流が回復し、観光産業の活性化や地域課題の解決が図られ、暮らす人も訪れる人も長野県を楽しんでいる」と設定し、2020 年策定の「After コロナ時代を見据えた観光振興方針」に掲げる「安全・安心な観光地域づくり」「長期滞在型観光の推進」「信州リピーターの獲得」を共通視点に、各種観光施策を推進することとしている。具体的な目標としては、2027 年までに「県全体の観光消費額 9,000 億円」や、グリーンシーズンを含めた北アルプス地域の活性化「観光地延利用者数 702 万人（2021 年 411 万人）」等を掲げている。</p> <p>また、「第五次長野県環境基本計画」（2023～2027 年度）を策定し、希少野生動植物の保護、登山道・トイレ・道標等の自然公園施設の整備、エコツーリズムの推進など、自然環境の保全や自然とのふれあいの推進に取り組むこととしてい</p>

	<p>②岐阜県</p> <p>岐阜県では、2017年に「観光産業の基幹産業化プロジェクト」を新たな観光振興の実施計画に位置づけ、観光消費額拡大につながる質の高い観光資源づくり、主要観光地の魅力を活かした観光誘客プロモーション、世界に選ばれる観光地域づくりを通じて、周遊・滞在型観光の定着を推進している。また同年、中部山岳国立公園及び周辺地域の活性化のため「岐阜県中部山岳国立公園活性化基本構想」を策定し、これを具体化するために「岐阜県中部山岳国立公園活性化基本計画（2018～2022年度）」を策定し、2018年にこれを推進する「岐阜県中部山岳国立公園活性化推進協議会」を設立して、行政機関や地域の団体、住民が一体となって構想を推進している。同構想では、「誰でも体験できる3,000m級の高山帯、飛騨人のもてなしと露天風呂めぐり」をコンセプトに掲げ、「飛騨山脈ジオパーク構想の取組」「環境教育の推進」「乗鞍・奥飛騨の体験プログラムの造成やONSEN ガストロノミーツーリズムの推進」、「総合的な利用拠点(ビジターセンター)の整備」「質の高いガイド人材の育成」等の事業に取り組んでいる。</p>	<p>る。</p> <p>「長野県ゼロカーボン戦略（2021年策定）」においては、「世界標準のRE100リゾート」として、地域資源を再生可能エネルギーに活用した魅力的な観光地づくりを目指している。</p> <p>②岐阜県</p> <p>岐阜県では、経済・雇用再生戦略の一環として、「世界に選ばれる持続可能な観光地域づくりプロジェクト」（2023～2027年度）を新たな観光振興の実施計画に位置づけ、サステナブルツーリズムの推進、観光人材の確保・育成及び生産性の向上、観光消費拡大に向けた誘客プロモーションの展開に取り組んでいる。主要指標として、2027年度までに「観光消費額3,600億円（2021年1,721億円）」、「観光入込客数5,300万人（2021年3,842万人）」といった目標値を掲げている。本プロジェクトは「岐阜県第2期SDGs未来都市計画」（2023～2025年度）、『「清流の国ぎふ」創生総合戦略』（2023～2027年度）の各施策としても関連づけられている。これを具体化するための「岐阜県中部山岳国立公園活性化基本計画（2017年度）」を作成し、令和6年に「第二次岐阜県中部山岳国立公園活性化基本計画（2024～2028年度）」として更新した。本基本計画に関する取り組みを、高山市及び地元関係団体等で構成する「岐阜県中部山岳国立公園活性化推進協議会」において推進している。</p>
<p>(3) 松本市・高山市</p>	<p>①松本市</p> <p>松本市では、2018年に定めた「松本市観光ビジョン」において、「国内外から広く注目され、人と人がふれあう『国際観光都市』」「東西にそびえる美しい山々を満喫し、雄大な</p>	<p>①松本市</p> <p>松本市では、新たな「松本市観光ビジョン（2024～2028年度）」において、「あなたと“いきたい”まち」を目指す姿とし、「ひらく」、「かわる」、「すすめる」、「とどける」、「かせぐ」</p>

自然に癒される『山岳観光都市』『歴史・伝統文化に触れ、学びを深め、芸術に感動する『文化観光都市』を市が目指す姿とし、その実現に向けて「観光に関わる人々との連携体制を構築し、消費者の声や市場動向などの情報共有、検証、見直しを繰り返しながら施策を推進していく」としている。また、2020年には「世界に冠たる山岳観光リゾートを目指す」方針が示され、この考えに基づき山岳観光の振興のため必要な事業に力を入れ取り組んでいくこととしている。

②高山市

高山市では、2020年に定めた「高山市産業振興計画（2020～2024年度）」における観光産業の振興施策の中で「自然環境や温泉資源の活用と山岳観光の推進」を掲げている。この施策において、「奥飛騨温泉郷活性化基本構想」に基づく山岳観光の推進、「自然環境や地形地質遺産の保全と利活用による持続可能な地域づくり」のための「白山ユネスコエコパーク」「飛騨山脈ジオパーク構想」の推進、自然資源の保護と適正利用化のための「乗鞍岳や乗鞍山麓五色ヶ原の森を中心としたエコツーリズム」の推進等に取り組むとしている。また2021年に策定された「高山市都市基本計画」では、平湯地区、新穂高地区がそれぞれ「地域拠点」のひとつと位置づけられ、「都市拠点」である市街地中心部や他の地域拠点との効率的・効果的な地域公共交通システムの構築を図ることが定められている。

さらに、2020年に定められた「高山市海外戦略」では、「外国人観光客の誘致・受入対応の強化」をその推進方針のひとつと掲げており、海外メディアや旅行会社、航空会社等への

の5つの基本方針を定め、労働力不足への対応やDXの導入、資源を未来に残す取組み等を、行政・観光関係団体・地域事業者が一体となって推進していくとしている。

また、「まつもとゼロカーボン実現計画（2022～2030年度）」において、環境省にゼロカーボンパークとして認定された乗鞍高原では、小水力発電設備等の再生可能エネルギーの導入や電動モビリティの導入をはじめ、住民の暮らしや宿泊施設における脱炭素などの検討を重ね、脱炭素型モデル地区の実現を目指している。

②高山市

高山市では、「高山市産業振興計画（2020～2024年度）」において観光産業の振興施策の中で「自然環境や温泉資源の活用と山岳観光の推進」を掲げています。

この施策に基づいて、その後、「奥飛騨温泉郷活性化基本構想（2021～2030年）」が策定・推進されています。また、山岳観光の推進、自然環境や地形地質遺産の保全と利活用による持続可能な地域づくりのための「飛騨山脈ジオパーク構想」が継続して推進されています。

乗鞍岳や乗鞍山麓五色ヶ原の森を中心した地域では、「乗鞍岳エコツーリズム推進全体構想（2024年度～）」が策定され、環境省の認定を受けられる見込みとなっており、今後、自然資源の保護と適正利用を両立するエコツーリズムがより充実する予定です。

	積極的なセールス活動、昇龍道や3つ星街道等の広域連携による観光エリア・周遊ルート形成、通訳ガイドの育成・活用などに取り組むこととしている。	
4.地球環境問題及びCOVID-19への対応・見直し		削除
4.今後取組を進める上で必要な観点	<p>●地球環境問題への対応を前提とした利用推進が必要 持続可能な観光地づくりは、もはや議論の余地はない。しかし、一朝一夕で実施できるものではなく、少しずつでも着実に前進させていくという意識を構成員全員が持ち、それぞれの事業の中でできることから取り組み、情報の共有をしていくことが必要である。</p>	<p>●地球環境問題への対応を前提とした利用推進が必要 持続可能な観光地づくりは、もはや議論の余地はない。しかし、一朝一夕で実施できるものではなく、少しずつでも着実に前進させていくという意識を構成員全員が持ち、それぞれの事業の中でできることから取り組み、情報の共有をしていくことが必要である。</p> <p>【前期の取組と課題】</p> <p>●前期では、個々の地域において、ゼロカーボンパークの認証を受けた乗鞍高原の再生可能エネルギー普及、さわんど温泉の温泉熱利用の検討、奥飛騨温泉郷等でのEVや電動自転車のレンタルなど、環境問題へ対応する取組が進んだ。今後は、地域内でこうした成果を共有し、地域全体としての取組や情報発信として動きを加速させることが求められる。</p>
	<p>●地域の特徴を活かし、上質な利用推進に向けたコンテンツを造成していくことが必要 前プログラムでは、本地域の特徴と強みを整理し、コンセプトとして具現化した。今後はこのコンセプトを活かし、地域の資源を磨き上げ、訪問者の様々な目的と需要に対応するディステーションとしていくことが必要である。</p>	<p>●上質な利用のためのコンテンツ造成・販売・プロモーションを推進していくことが必要 前プログラムでは、本地域の特徴と強みを整理し、コンセプトとして具現化した。今後はこのコンセプトを活かし、地域資源の価値の本質が利用者に伝わるよう磨き上げを行い商品を造成・販売していくことが必要である。加えて、自然や地域の歴史の魅力を伝えることのできるガイド等の人材確保・育成を図ることで、グローバル化し多様化する利用者のニーズに対応できる上質なコンテンツを安定して提供でき</p>

		<p>る体制を構築していくことが求められる。</p> <p>【前期の取組と課題】</p> <p>●前期では、コンセプトを具体化するツアーコンテンツの試行が行われた。後期では、コンセプトの具体化にあたり地域資源の価値の本質をより明らかにし、利用者により伝わるよう整理した上で商品開発やその商品を提供する人材の育成に活かしていく必要がある。そして、継続的な販売・プロモーションに力を入れ、民間事業者の商品として自走させていくことが重要となる。また、良質なコンテンツの造成・販売のための知識・スキルを有した人材確保・育成も課題である。</p>
	<p>●保護と利用の望ましい関係を構築していくことが必要</p> <p>本地域の利用を推進していくことで、地域資源や自然環境の保護につなげる必要がある。このために、利用者に対し、協力を求める仕組みを構築していくことも求められる。現在、地域においては、このような保護と利用の好循環を構築する仕組みの検討が行われており、具体的な仕組みを実践に移していくことが必要である。</p>	<p>●保護と利用の望ましい関係を構築していくことが必要</p> <p>本地域の利用を推進していくことで、地域資源や自然環境の保護につなげる必要がある。このために、利用者に対し、協力を求める仕組みを構築していくことも求められる。現在、地域においては、このような保護と利用の好循環を構築する仕組みの検討が行われており、具体的な仕組みを実践に移していくことが必要である。</p> <p>【前期の取組と課題】</p> <p>●前期には、登山道における環境整備などの利用者負担（寄付）の取組みをはじめ、バス車内での適正な利用の呼びかけ、環境保全の啓発につながるエコツアー等のプログラム開発など、様々な形で利用者への協力要請が進められてきた。後期では、利用者が保全活動に直接的・間接的に関わる方法を増加させるとともに、利用者負担を登山道の維持管理や、そのための人材育成等につなげることで、持続性の高い取組みとして定着・自走させていくことを目指す。</p>

		<p>●人慣れしたクマの増加により、公園内での目撃例が急増した。食品管理やクマ鈴携帯といった事前対策や、遭遇時の対応の徹底が求められる。また、サルなどの他の野生動物や植物を保全するためのルールや知識についても、利用者が多様化するなかで周知の徹底が必要である。</p>
	<p>●利用の平準化を図りつつ、利用を推進していくことが必要 本地域の利用状況を見ると、ピーク時には交通機関や駐車場のキャパシティを超えるほどの利用があり、時季や曜日によるギャップが大きい状況がある。混雑の回避は、環境に負荷をかけない利用の観点のほか、感染症拡大対策の観点からも重要である。加えて、安定的な需要創出や雇用確保につなげるためにも、閑散期の利用を促進し利用の平準化を図ることが必要である。</p>	<p>●利用の平準化を図りつつ、利用を推進していくことが必要 本地域の利用状況を見ると、ピーク時には交通機関や駐車場のキャパシティを超えるほどの利用があり、時季や曜日によるギャップが大きい状況がある。混雑の回避は、環境に負荷をかけない利用の観点のほか、感染症拡大対策の観点からも重要である。加えて、安定的な需要創出や雇用確保につなげるためにも、閑散期の利用を促進し利用の平準化を図ることが必要である。</p> <p>【前期の取組と課題】</p> <p>●新型コロナウイルス感染拡大の影響により、利用者数が大きく減少する中で、結果として「利用の平準化」も進んだが、コロナ収束後の利用者数の急回復に備える必要がある。</p> <p>●前期では、上高地を中心に、整理券や予約制度、混雑予想などの平準化に向けた取組みが実施されている。</p> <p>●後期では、コロナ後の利用者急増が見込まれるなか、人手不足などの問題も顕在化していることから、一層の利用の平準化（通年での利用増）の努力が求められると併に環境負荷に配慮した適正人数の検討も今後は必要になると思われる。</p>
	<p>●国立公園外との連携強化により国立公園の認知を高め、非日常の演出につなげることが必要 当地域の特徴のひとつとして、松本市、高山市の市街地からアクセスが容易であることが挙げられる。この特徴を活か</p>	<p>●国立公園外との連携強化により国立公園の認知を高め、非日常の演出につなげることが必要 当地域の特徴のひとつとして、松本市、高山市の市街地からアクセスが容易であることが挙げられる。この特徴を活か</p>

	<p>し、国立公園外との連携を強化し、中心市街地からの利用者の動線を確保するとともに、国立公園に入るにあたって当地域が国立公園であることをしっかりと周知し、特別感、非日常感を持って、公園を訪れる仕組みづくりが必要である。</p>	<p>し、国立公園外との連携を強化し、中心市街地からの利用者の動線を確保するとともに、国立公園に入るにあたって当地域が国立公園であることをしっかりと周知し、特別感、非日常感を持って、公園を訪れる仕組みづくりが必要である。</p> <p>【前期の取組と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●前期では、松本高山 Big Bridge 構想実現プロジェクトの推進を通じて、松本市・高山市の両市街地からの動線を意識した広域モデルコース、ロングトレイルの検討、イベントやキャンペーン等を通じた国立公園の価値のプロモーションが行われた。 ●後期では、松本高山 Big Bridge 構想のもと、移動手段や上質なコンテンツをそろえることで実際の利用者の動きを引き出し、特別感・非日常感を得られるコンテンツを楽しんでいる状況をつくっていくことが求められる。
	<p>●コロナ禍を乗り越えた利用推進が必要</p> <p>2020 年はコロナ禍の影響が大きく、観光産業に大きな打撃を与えたが、自然回帰や環境保護の社会潮流が世界的に広がったという側面もあるため、これらを新たな機会と捉え、密の回避や環境配慮といったことを想起させる国立公園というブランドを活用していくことが求められる。</p>	<p>●コロナ禍を乗り越えた利用推進が必要</p> <p>2020 年はコロナ禍の影響が大きく、観光産業に大きな打撃を与えたが、自然回帰や環境保護の社会潮流が世界的に広がったという側面もあるため、これらを新たな機会と捉え、密の回避や環境配慮といったことを想起させる国立公園というブランドを活用していくことが求められる。</p> <p>【前期の取組と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●前期では、コロナ禍の影響もあって、サステナブルツーリズムなど環境配慮型観光への機運が上昇した。本地域においても、乗鞍高原ゼロカーボンパークを実質化する動きがでてきたところである。DX 化による効率化も一定程度進んだ。 ●後期ではコロナ後の利用者増が見込まれるなか、観光事業者の人材不足が深刻な問題となっていることもあり、環境負

		荷を抑えながらどのように利用者を受け入れる地域となるかあらためて検討していく必要がある。
	(記載なし・追記)	<p>●国立公園利用のルール・徹底が必要</p> <p>国立公園の利用者を推進していく中で、原則となる利用のルール・マナーの周知とその徹底がより一層求められている。山岳利用にあたっては、初心者による無謀な登山など、危険性に対する理解が不足している利用者が増加しつつあり、装備不足による重大事故の発生や救急救助が多発している。こうした事故が今後さらに増加することが危惧されており、旅行前の周知を含め、安全のための知識や装備、ルール等についての周知啓発が重要となっている。</p> <p>また山岳地以外でも、とらない、もちこまない、立ち入らない、餌をやらない等のルールや、自然環境を楽しむマナーについて、地域全体として周知・徹底していくことが求められる。</p> <p>こうした周知・徹底においては、日本人利用者に対するだけでなく、日本の「ルール・マナー」が十分に共有・認知されておらず、文化・言語の壁のある外国人利用者も想定した取組みが必要である。</p> <p>【前期の取組と課題】</p> <p>● 前期では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、登山者数が減少したが、感染症の収束とともに遭難件数が増加に転じている。登山時の心構えや装備、山小屋利用のルールなどについて、外国人利用者も含めた情報提供と啓発手段を具体化する必要がある。</p>
第2章 プログラム 2025 の目指すもの		
1. ビジョン～プログラム 2025	中部山岳国立公園の地域資源を最大限活用し、上質で多様な	中部山岳国立公園の地域資源を最大限活用し、上質で多様な

<p>が目指すもの～</p>	<p>利用と滞在を提供することで、「世界水準のディスティネーションの実現」を目指す。</p>	<p>利用と滞在の提供を促進するとともに、2023年に決定した「Kita Alps Traverse Route」の名称を国内外の利用者に浸透させることで、「世界水準のディスティネーションの実現」を目指す。</p> <p>※国内屈指の～持続可能な地域を確立していく。 は修正なし</p> <p>この構想をより多くの人に認知してもらえるよう、国内で確立している「Kita Alps (北アルプス)」という固有名詞を世界に広げること、及び「Traverse (トラバース)」という“山岳を横断する”という意味を伝える意図から、山岳と山麓地域、2つの都市圏を訪問するという特別感と特異性を感じられるものとして、上記エリア(ルート)の名称を「Kita Alps Traverse Route」と定めた。</p>
	<p>前提となる目標 持続可能な観光地の確立 地球全体の問題である地球環境問題には、各地域としても個別に取り組んでいく責任がある。世界全体への貢献として、また地域としてのブランド価値の向上、さらには、再生可能エネルギーの活用は経済的な負担軽減にもつながる可能性もある。 世界有数の観光地と並ぶ水準の観光地を目指すためにも、地球環境問題に積極的に取り組み、将来的に持続可能な観光地として確立することを目指していく。</p>	<p>前提となる目標 持続可能な総合循環型観光圏の確立 本地域の構成員は、持続可能な観光の実現に向けた取組みを実践し、地球環境の保全に貢献する責務を負っている。実践活動を定着させることで、地球環境問題の解決に寄与するとともに、地域のブランド価値の向上を目指す。 また、利用と保全の好循環による持続可能な観光の実践を、山岳エリアに留まらず、高山・松本の地域全体にも広げていくことで、総合循環型観光圏を構築していくことを目指す。</p>
	<p>目標1 地域の強みを活かした Big Bridge の滞在価値の創出 このため、Big Bridge として磨き上げ、ルートとして確立す</p>	<p>目標1 地域の強みを活かした Kita Alps Traverse Route の滞在価値の創出 これらを Kita Alps Traverse Route として磨き上げ、魅力</p>

	<p>ることは、国内外からの訪問者の様々な目的と需要に対応した“The Wonder”を創出し提供することにつながり、また Big Bridge と理解した上で利用することにより、利用者はここにしかない「非日常」「異日常」「感動」「癒し」「浄化」などを体験する機会が得られることも期待できる。</p>	<p>的なエリアとして確立することは、国内外からの訪問者の様々な目的と需要に対応した“The Wonder”を創出し提供することにつながる。また Kita Alps Traverse Route と理解した上で本地域を利用することにより、利用者はここにしかない「非日常」「異日常」「感動」「癒し」「浄化」などを体験する機会が得られることも期待できる。</p>
	<p>目標3 上質な利用の推進と利用の平準化 本地域は、消費額・認知度は他の国立公園よりも高水準にあるものの、外国人の宿泊日数は短く、短期滞在者が多いと推定される。このため、各エリアでの滞在期間の延長、複数のエリアで連携した楽しみ方の創出などにより、滞在期間の延長を目指す。また、高付加価値の商品を開発することで、消費額の増加と満足度の増加を図るとともに、富裕層にも選ばれるディステーションとなることを目指す。</p>	<p>目標3 上質な利用の推進と利用の平準化 本地域は、消費額・認知度は他の国立公園よりも高水準にあるものの、外国人の宿泊日数は短く、短期滞在者が多いと推定される。このため、各エリアでの滞在期間の延長、複数のエリアで連携した楽しみ方の創出などにより、滞在期間の延長を目指す。また、高付加価値の商品を開発することで、消費額の増加と満足度の増加を図るとともに、富裕層も含む様々な利用者層に選ばれるディステーションとなることを目指す。</p>
	<p>目標4 国立公園外との連携 これにより、国立公園南部地域を中心としつつ、両市の中心市街地も含めた Big Bridge として確立することで、エリア全体がディステーションとなることを目指す。</p>	<p>目標4 国立公園外との連携 これにより、国立公園南部地域を中心としつつ、両市の中心市街地も含めた Kita Alps Traverse Route として確立することで、エリア全体がディステーションとなることを目指す。</p>
<p>2. 数値目標 (1) 「利用の質」に関する目標</p>	<p>① 1人あたり消費額 国立公園満喫プロジェクト評価に係る「国立公園訪問者アンケート」によると、本地域における利用者1人あたりの消費額は41,509円となっている。これは国内の他の国立公園に比べ高い水準である。本地域ではより質の高い利用を推進するため、エコツーリズムやアクティビティなどの体験コンテンツの開発を進めているところだが、日本人利用者向けには</p>	<p>① 1人あたり消費額 本地域では、より質の高い利用を推進するため、エコツーリズムやアクティビティなどの体験コンテンツの開発と公園内及び周辺地域の周遊の促進を進めている。 これらの効果による消費額の上昇を見込み、2025年度の「日本人1人当たり消費額」の目標値を2018年度の基準値(41,509円)から20%増加の50,000円としてきたが、コ</p>

	<p>これら体験コンテンツをもうひとつふたつ利用してもらうことで、1人あたり消費額を日本人で20%増の50,000円に上昇させることを目指す。</p> <p>COVID-19流行前の我が国の外国人旅行者数は約3,200万人、外国人の観光消費額は4兆8千万円であった。政府は、2030年目標として外国人旅行者数を6,000万人、外国人旅行消費額を15兆円に引き上げることを目指している。このためには、外国人旅行者の1人あたり消費額を2030年までに58%増加させることが必要であり、2025年までには、約30%の増加が必要となる。このことから、本地域では、外国人の1人あたり消費額を今後5年間で30%上昇させることを目指す。</p>	<p>コロナ後の物価上昇分を加味して、目標値を53,250円に上方修正3する。</p> <p>また、2025年度の「外国人1人当たり消費額」も目標値については、政府目標に準じ、2018年度(68,038円)の30%増加の88,000円としてきたが、コロナ後の物価上昇分を加味して、93,720円に上方修正する。</p>
<p>(2) 利用者数に関する目標</p> <p>1) 総利用者数に関する目標</p>	<p>①利用者数</p> <p>基準値としては、2019年の利用者数を採用し、COVID-19の影響を受ける前の値を用いる。</p>	<p>①利用者数</p> <p>基準値としては、2019年の利用者数を採用し、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける前の値を用いる。</p> <p>※グラフに「実績値(2022年)」を追加</p>
	<p>②利用の平準化に関する目標</p>	<p>②利用の平準化に関する目標</p> <p>※グラフに「実績値(2022年)」を追加</p>
<p>2) 外国人利用者数に関する目標</p>	<p>本協議会の独自カウントによると、2019年度(令和元年度)時点で各エリアへの外国人入込み者数を合計するとおよそ46万人であった。</p> <p>COVID-19の流行により、海外からの誘客の見込みは不透明であり、移動規制による影響に左右される状況であるため、数の目標を設定は、現時点では行わない。ただし、COVID-19の流行の終息により、外国人旅行者が復活する時は必ず来るので、外国人利用者の受入れのための準備は引き続き進める。そして、海外旅行市場が復帰した際にはいち早く2019</p>	<p>本協議会の独自カウントによると、2019年度(令和元年度)時点で各エリアへの外国人入込み者数を合計するとおよそ46万人であった。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大により、海外からの誘客の見込みは不透明であり、移動規制による影響に左右される状況であるため、数の目標を設定は、現時点では行わない。ただし、コロナ禍の終息により、外国人旅行者が復活する時は必ず来るので、外国人利用者の受入れのための準備は引き続き進める。そして、海外旅行市場が復帰した際にはいち早く2019</p>

	年度（令和元年度）の水準への回復を目指すことを現時点の目標とする。なお、今後様々に変化すると想定されるので、予想以上に早く外国人旅行者が戻ることあれば、目標を上方修正するなど、臨機応変に目標を見直すこととする。	年度（令和元年度）の水準への回復を目指すことを現時点の目標とする。 ※グラフに「実績値（2022年）」を追加 ※【参考】京都DMOを削除
第3章 プロジェクトの実施		
1. プロジェクトの概要 (3)プロジェクト推進にあたって対応すること	4) インバウンドへの対応 インバウンドについては、当面は誘客が困難であるが、中長期的にみれば、インバウンド需要の復帰は必然であると考えられ、政府の「明日の日本を支えるための観光ビジョン」における数的目標も堅持されている。当地域においても、訪日旅行が再開される時期を見越し、引き続き利用環境整備を進めていく。	4) インバウンドへの対応 2022年10月以降の渡航制限の緩和以降、海外からの訪日旅行者は急増しており、コロナ禍前の水準を上回る勢いとなっている。この状況の中で本地域を訪れる外国人利用者也増加しており、利用にあたっての事前の情報提供や現地での受入環境整備に引き続き取り組んでいくとともに、海外エージェントのニーズに充分対応できる体制構築に向けた検討もすすめていく。 また、こうしたインバウンドの回復は、マナー・ルールの周知や登山利用等における安全対策等における問題を再び顕在化させており、オーバーツーリズムの問題も懸念されている。これらの問題解消に向けて、外国人利用者の動向を想定した利用環境整備や啓発等にも力を入れていく。
(4) プロジェクトの実施体制		追加：(一財) 飛騨山脈ジオパーク推進協会
2. プログラムの内容 (1) 全域（広域）推進プロジェクト	①中部山岳国立公園 Big Bridge 構想の実現に向けた基盤・体制整備 2023年目標 中部山岳国立公園と松本市一高山市をつなぐエリアを内外に認知させる 2025年目標 中部山岳国立公園と松本市一高山市をつなぐエリアを上質なディステーションとしてブランド化する	①松本高山 Big Bridge 構想の実現に向けた基盤・体制整備 2023年目標 中部山岳国立公園と松本市一高山市をつなぐエリアを内外に認知させる 達成度 ・松本高山 Big Bridge 構想実現プロジェクトチームを発足させ、トライアングル構想、松本・高山発トレイル・ルート検討、モデルルート開発等の個別のプロジェクトチームを組

		<p>織した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松本高山 Big Bridge 構想のビジョン・ストーリー等を定めた基本計画・実施計画を策定。計画に基づき情報発信等に取り組み、「Kita Alps Traverse Route（北アルプス・トラバースルート）」というルート名称を公表。 <p>2025 年目標 中部山岳国立公園と松本市—高山市をつなぐエリアを上質なディステーションとしてブランド化する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松本高山 Big Bridge 構想の計画および検討中のトレイル・ルート等を踏まえ、エリア内を広域で移動する様々な移動手段の確立に取り組んでいく。 ・実際にこのエリア内における旅行商品や、エリア内を移動するロングトレイル等を開発すること、またそのプロモーションが今後の課題。
	<p>②南部地域のブランディング</p> <p>2023 年目標 南部地域ロゴマークの活用事例を 100 件以上とする 「ポータルサイト」を持続的に運営する協働型の情報発信体制を構築する</p> <p>2025 年目標 利用者の 80%以上に国立公園であることが認知されている</p>	<p>②南部地域のブランディング</p> <p>2023 年目標 南部地域ロゴマークの活用事例を 100 件以上とする 「ポータルサイト」を持続的に運営する協働型の情報発信体制を構築する</p> <p>達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロゴマークの活用やポータルサイトの拡充、これを活かした情報の一元的発信を実施。また特徴的デザインのポスターやロゴを使ったノベルティ作成等を進めている。ロゴマークの活用事例は 2023 年 11 月時点で 45 件。 <p>2025 年目標 利用者の 80%以上に国立公園であることが認知されている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイトの協働型運営や、これを活用したデジタル

		マーケティングは、広域での観光地づくりとあわせて今後の検討課題。
	<p>③南部地域のプロモーション</p> <p>2023年目標</p> <p>プロモーション動画を各 Web サイトや両市街地のターミナル拠点、都市圏のアンテナショップ等で上映するとともに、国立公園オフィシャルパートナーや中部山岳国立公園パートナー等と連携した取組事例を 10 以上にする</p>	<p>③南部地域のプロモーション</p> <p>2023年目標</p> <p>プロモーション動画を各 Web サイトや両市街地のターミナル拠点、都市圏のアンテナショップ等で上映するとともに、国立公園オフィシャルパートナーや中部山岳国立公園パートナー等と連携した取組事例を 10 以上にする</p> <p>達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 構成員ごとに動画や冊子等を作成し国立公園プロモーションを展開。雑誌、インフルエンサー等との連携や、バス・サイネージ等の活用も進んでいる。 ・ 国立公園パートナーシップ各者との意見交換を行うなど、地域内外の企業・団体等と連携した活動の拡充が模索されている。 <p>2025年目標</p> <p>マーケティング等に基づき、ターゲットに効果的に訴求する新たな動画や情報媒体を作成するとともに、国立公園オフィシャルパートナーや中部山岳国立公園パートナーと連携した取組事例を 30 以上にする</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種媒体（動画やパンフレット等）が制作されたものの、これらをターゲットに届けるための取り組みや、公園全体のプロモーションになるよう構成員 同士での協力体制構築など、活用面では課題が残る。 ・ パートナー同士や、パートナーと地域との連携を促す仕組みづくりが必要。
	④商談会・展示会等への参加	④商談会・展示会等への参加

	<p>2023 年目標 多言語対応を含め、セールスツールが整備されている</p> <p>2025 年目標 商談会や展示会等に向けた協力体制・共同参加体制が構築され、商談会や展示会等において効果的なセールスが実施されている</p>	<p>2023 年目標 多言語対応を含め、セールスツールが整備されている</p> <p>達成度 ・タリフ（岐阜県観光連盟）やエクスカッションシート（松本市アルプス山岳郷）など、ツール制作が進められている。</p> <p>2025 年目標 商談会や展示会等に向けた協力体制・共同参加体制が構築され、商談会や展示会等において効果的なセールスが実施されている</p> <p>・商談会等に向けた、南部地域としての協力体制は不十分。コロナ後のセールス拡大に向けた協力体制づくりが課題。</p>
	<p>⑤上質なコンテンツの開発・磨き上げ</p> <p>2023 年目標 上質な利用に向けた上記テーマに沿った体験コンテンツを地域内で複数開発する</p> <p>2025 年目標 上記テーマのコンテンツを持続可能な事業として発展させ、南部地域のブランドに成長させる</p>	<p>⑤上質なコンテンツの開発・磨き上げ</p> <p>2023 年目標 上質な利用に向けた上記テーマに沿った体験コンテンツを地域内で複数開発する</p> <p>達成度 ・五色ヶ原の森の環境学習、自然公園財団等の上高地でのネイチャーガイド、飛騨山脈ジオツアー、乗鞍 eBike ツアーなど、様々なエコツアー、アドベンチャーツアーが開発されている。</p> <p>・エコツーリズム推進プロジェクトチームを設置、研究を進めている。</p> <p>2025 年目標 上記テーマのコンテンツを持続可能な事業として発展させ、南部地域のブランドに成長させる</p> <p>・体験コンテンツでは担い手確保が地域共通の課題。今後は特に海外ニーズに 応じ多言語対応できる高水準人材が必要</p>

		<p>となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツ提供事業者と、宿泊事業者やプロモーションを行う団体等の連携を進め、顧客獲得につなげるのが課題。 ・山岳コンテンツ、ラグジュアリー体験は大きな成果がなく、登山環境では駐車場や登山道など環境整備も課題となっている。 ・長期滞在を推進する基盤が整っていない。
<p>⑥サステナブルツーリズムの実現</p> <p>2023年目標</p> <p>サステナブルな体験コンテンツを10件以上開発する</p> <p>2025年目標</p> <p>サステナブル視点でのブランディングの実践</p>	<p>⑥サステナブルツーリズムの実現</p> <p>2023年目標</p> <p>サステナブルな体験コンテンツを10件以上開発する</p> <p>達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サステナブルツーリズム研究チームが設置され、研究を進めている。 ・「乗鞍のゼロカーボンに触れる旅」では商品化に向けたモニターツアーを実施。 <p>2025年目標</p> <p>サステナブル視点でのブランディングの実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源の商品化が進み始めているが、継続的な商品販売は今後の課題。また商品販売を通じて国立公園のブランディングにつなげることも求められている。 	
<p>⑦バス移動にあたっての付加価値の創出</p> <p>2023年目標</p> <p>ナショナルパークを冠した路線バスを運行する</p> <p>2025年目標</p> <p>ナショナルパークを冠した路線バスの利用を増加させる</p>	<p>⑦バス移動にあたっての付加価値の創出</p> <p>2023年目標</p> <p>ナショナルパークを冠した路線バスを運行する</p> <p>達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ナショナルパークライナー」の命名や、バス車内での国立公園プロモーションを実施。 ・国立公園内の各種フリーパス乗車券も継続販売されている。 	

		<p>る。</p> <p>2025 年目標 ナショナルパークを冠した路線バスの利用を増加させる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人旅行者へのアピールの強化や、フリーパス等の購入 <p>環境整備が今後の課題。</p>
	<p>⑧交通システム・アクセスルートの整備</p> <p>2023 年目標 計画した移動方法の一部を商品化する</p> <p>2025 年目標 計画したすべての移動方法を商品化する</p>	<p>⑧交通システム・アクセスルートの整備</p> <p>2023 年目標 計画した移動方法の一部を商品化する</p> <p>達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各路線の「さわんどバスターミナル」乗入によるさわんど温泉の拠点化を実施。 ・松本市側・高山市側それぞれで自転車利用推進・適正化を継続的に実施。 ・タクシー協議会で稼働車両数の確保、上高地タクシーの定額運賃設定、濃飛バス観光ガイドタクシーの運行等を実施 ・ゼロエミッションに関連し、丹生川地域が奥飛騨温泉郷地域、乗鞍高原での電動アシスト自転車などの取組が実施。 <p>2025 年目標 計画したすべての移動方法を商品化する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少人数の路線やサービスは民間での継続運営が難しく、いかに軌道に乗せるかが課題。 ・広域のトレイル・ルートやサイクルツーリズムなどの動きとも連携し、南部地域内の移動環境整備と、移動することを楽しめるというコンテンツ開発を連動させることが求められる。
	<p>⑨外国人受入環境の整備</p> <p>2023 年目標</p>	<p>⑨外国人受入環境の整備</p> <p>2023 年目標</p>

	<p>多言語化やキャッシュレス化の普及率を向上させる</p> <p>2025 年目標</p> <p>利用者アンケート等の結果を踏まえ、外国人利用者の不満足度をさらに低減する施策を実施する。</p>	<p>多言語化やキャッシュレス化の普及率を向上させる</p> <p>達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区でキャッシュレス対応、多言語表記を推進。環境省作成の英語解説文も活用。 ・岐阜県観光連盟では電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」の普及を進めている。 <p>2025 年目標</p> <p>利用者アンケート等の結果を踏まえ、外国人利用者の不満足度をさらに低減する施策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山小屋など携帯電波不良地域ではキャッシュレスの導入が難しく、キャリアへ働きかけも必要か。ただ、個別にはスターリンクの導入も始まっている山小屋も見られる。他には国立公園内での ATM 設置も課題。 ・外国人利用者への事前情報提供も課題。
	<p>⑪まちなみ景観形成の推進</p> <p>2023 年目標</p> <p>南部地域全体として景観形成のための機運が醸成されている</p> <p>2025 年目標</p> <p>各エリアにおいて景観の改善が行われ、協議会において各エリアの成果やノウハウ等の共有がされている</p>	<p>⑪まちなみ景観形成の推進</p> <p>2023 年目標</p> <p>南部地域全体として景観形成のための機運が醸成されている</p> <p>達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区で視察や検討会を実施。 <p>2025 年目標</p> <p>各エリアにおいて景観の改善が行われ、協議会において各エリアの成果やノウハウ等の共有がされている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討を踏まえ実践に移す段階にある。
	<p>⑫ RE100 の推進</p> <p>環境省として、使用する電力の 100%を再生可能エネルギーによる電力にすることに取り組む。プログラム 2025 におい</p>	<p>⑫ RE100 の推進</p> <p>環境省として、使用する電力の 100%を再生可能エネルギーによる電力にすることに取り組む。プログラム 2025 におい</p>

	<p>ては、まず、環境省直轄施設において RE100 の達成を目指す。その上で、地域内の各施設等にも協力を呼びかけ、地域全体で RE100 を推進していくものとする。</p> <p>2023 年目標 環境直轄施設において RE100 を達成する</p> <p>2025 年目標 地域内の各施設等へ RE100 実践を普及させる</p>	<p>ては、まず、環境省直轄施設において RE100 の達成を目指す。その上で、「ゼロカーボンパーク」に登録している乗鞍高原をはじめとして、地域内の各施設等にも協力を呼びかけ、地域全体で RE100 を推進していくものとする。</p> <p>2023 年目標 環境直轄施設において RE100 を達成する</p> <p>達成度 ・さわんど温泉における温泉熱利活用・脱炭素推進の検討協議を開始。</p> <p>2025 年目標 地域内の各施設等へ RE100 実践を普及させる</p> <p>・検討を踏まえ実践に移す段階にある。</p>
<p>(2)個別エリアにおいて取り組むプロジェクト</p>		<p>2023 年時点での状況を各項目へ記載</p>
<p>1) 上高地 I. 重要取組項目 A.ブランディング・プロモーション</p>	<p>アルプス山岳郷における SDGs の取組の推進</p> <p>アルプス山岳郷エリアとして、住民・事業者が行う SDGs の取組を「SDGs 宣言」としてとりまとめて地域内外に発信し、これに基づく取組を推進することで、環境配慮型の観光地づくりを実践する。</p> <p>2023 年目標 アルプス山岳郷の「SDGs 宣言」を策定する</p> <p>2025 年目標 各エリアの事業者や住民が「SDGs 宣言」に基づく取組を継続的に実施している</p>	<p>アルプス山岳郷におけるサステナブルツーリズムの推進</p> <p>アルプス山岳郷エリアとして、グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会による持続可能な観光地の国際基準「GSTC-D」に基づいた観光地づくりを推進し、環境配慮型の観光地づくりを実践する。</p> <p>2023 年時点での状況 当初目標：アルプス山岳郷の「SDGs 宣言」を策定する 状況：個々の検討に留まっており、取組の周知と広域の動きにつなげることが課題。</p> <p>2025 年目標 各エリアの事業者や住民が「GSTC-D」に基づいた観光地づくりを継続的に実施している</p> <p>※2) 槍・穂高連峰・5) 乗鞍高原・7) 白骨温泉・8) さ</p>

		わんど温泉でも同様の記載
B. 保護と利用の好循環	<p>利用者負担の仕組みづくり</p> <p>2023年目標</p> <p>槍・穂高エリア、上高地エリア、乗鞍岳における利用者負担を実現する</p>	<p>利用者負担の仕組みづくり</p> <p>2023年時点での状況</p> <p>当初目標：槍・穂高エリア、上高地エリア、乗鞍岳における利用者負担を実現する</p> <p>状況：「北アルプス登山道等維持連絡協議会」による登山道維持の利用者負担（寄付）制度を本格導入。継続的な仕組みづくりと認知度向上に向けて事業が進んでいる。</p> <p>※2）槍・穂高連峰・6）乗鞍岳でも同様の記載</p>
	<p>混雑の解消と年間利用平準化の推進</p> <p>2023年目標</p> <p>夜間・早朝・閑散期の利用促進の取組（楽しみ方の開発や情報発信等）を開始している</p>	<p>混雑の解消と年間利用平準化の推進</p> <p>2023年時点での状況</p> <p>当初目標：夜間・早朝・閑散期の利用促進の取組（楽しみ方の開発や情報発信等）を開始している</p> <p>状況：シャトルバス整理券システム、全便予約制、混雑予想のHP公開、閑散期への誘客キャンペーン等を実施。取組を継続し、平準化の効果を出すことが求められている。</p>
	<p>上質なネイチャーガイドプログラムの開発</p> <p>2023年目標</p> <p>複数の「上質なネイチャーガイドプログラム」を継続的に販売している</p>	<p>上質なネイチャーガイドプログラムの開発</p> <p>当初目標：複数の「上質なネイチャーガイドプログラム」を継続的に販売している</p> <p>2023年時点での状況</p> <p>状況：ジオツアー、明神池親子トレッキングガイド等を開発している。</p>
	<p>野生動物の出没情報の収集・発信</p> <p>2023年目標</p> <p>デジタルサイネージ等でツキノワグマ等の出没情報が把握できるようになっている</p>	<p>野生動物の出没情報の収集・発信</p> <p>当初目標：デジタルサイネージ等でツキノワグマ等の出没情報が把握できるようになっている</p> <p>2023年時点での状況</p> <p>状況：クマ出没情報の共有、Web等の注意喚起、野生動物対</p>

		策専門員の配置、利用者への啓発活動を実施しており、今後も継続して対策を実施していく。
	<p>上高地・さわんど温泉・平湯温泉エリアにおける機能・魅力強化</p> <p>2023年目標</p> <p>世界水準のディステイネーションを研究し、本エリアにおいてそれを実現するための具体的な計画を立案する</p>	<p>上高地・さわんど温泉・平湯温泉エリアにおける機能・魅力強化</p> <p>2023年時点での状況</p> <p>当初目標：世界水準のディステイネーションを研究し、本エリアにおいてそれを実現するための具体的な計画を立案する</p> <p>状況：トライアングル構想のもとに3拠点の機能強化についての検討が始まった段階。</p> <p>※3) 平湯温泉・8) さわんど温泉についても同様の記載</p>
<p>2) 槍・穂高連峰</p> <p>II. 継続的取組項目</p> <p>D. 保護・管理</p>	(記載なし・追記)	5. シカの高山植物等の食害対策の実施
<p>3) 平湯温泉</p> <p>I. 重要取組項目</p> <p>A. ブランディング・プロモーション</p>	<p>飛騨山脈ジオパーク構想の推進</p> <p>ジオパークとしての価値のプロモーションや体験コンテンツ化等を通じて、国立公園としての価値のブランド向上につなげる。</p> <p>2023年目標</p> <p>ジオパーク関連の展示や学習会を充実させる</p>	<p>飛騨山脈ジオパーク構想の推進</p> <p>ジオパーク構想に基づくプロモーションや体験コンテンツ化等を通じて、国立公園としての価値のブランド向上につなげる。</p> <p>2023年時点での状況</p> <p>当初目標：ジオパーク関連の展示や学習会を充実させる</p> <p>状況：飛騨山脈ジオパーク推進協会を設立し、県・市・観光協会等の連携のもと、プロモーション活動を開始している。</p> <p>※4) 新穂高温泉・6) 乗鞍岳でも同様の記載</p>
	<p>乗鞍岳ルートの一統プロモーション</p> <p>2023年目標</p> <p>乗鞍スカイラインと乗鞍エコーラインの一統名称を一般化させる</p>	<p>乗鞍岳ルートの一統プロモーション</p> <p>2023年時点での状況</p> <p>当初目標：乗鞍スカイラインと乗鞍エコーラインの一統名称を一般化させる</p>

		<p>状況：「乗鞍ライチョウルート」と命名し、Web 情報一元化やパンフレット配布などの情報発信施策を展開。今後もさらなるプロモーションと商品販促を進める。</p> <p>※5) 乗鞍高原・6) 乗鞍岳でも同様の記載</p>
	<p>ONSEN・ガストロノミーツーリズムの普及・推進</p> <p>2023年目標</p> <p>ONSEN ガストロノミーを基軸とした体験プログラムを通年で提供する</p> <p>2025年目標</p> <p>高付加価値化されたコンテンツで温泉地を楽しむ旅行スタイルが一般化している</p>	<p>ONSEN・ガストロノミーツーリズムの普及・推進</p> <p>2023年時点での状況</p> <p>当初目標：ONSEN ガストロノミーを基軸とした体験プログラムを通年で提供する</p> <p>状況：コロナ禍の影響により開催することが困難な状況であったほか、持続可能な開催方法のあり方について検討が必要となっている。</p> <p>2025年目標</p> <p>サステナブルで高付加価値化されたコンテンツで温泉地を楽しむ旅行スタイルが一般化している</p> <p>※4) 新穂高温泉でも同様の記載</p>
B. 保護と利用の好循環	<p>ワーケーションに適した地域づくりの推進</p> <p>2023年目標</p> <p>エリアごとにワーケーションとして滞在できるプランを販売する</p>	<p>ワーケーションに適した地域づくりの推進</p> <p>2023年時点での状況</p> <p>当初目標：エリアごとにワーケーションとして滞在できるプランを販売する</p> <p>状況：検討が始まった段階。商品開発・販売を行い、関係人口創出等の成果を出すことが求められる</p>
	<p>高山市街地と連携した体験コンテンツの開発</p> <p>2023年目標</p> <p>高山市街地からの利用者が増加している</p>	<p>高山市街地と連携した体験コンテンツの開発</p> <p>2023年時点での状況</p> <p>当初目標：高山市街地からの利用者が増加している</p> <p>状況：具体的な動きはこれからで、広域で動ける事業者や人材の確保育成が課題。</p>
C. 利用促進	<p>平湯ビジターセンターを軸とした国立公園ゲートとしての</p>	<p>奥飛騨ビジターセンターを軸とした国立公園ゲートとして</p>

	<p>機能強化</p> <p>2023 年目標</p> <p>国立公園の玄関口機能を備えたビジターセンターがオープンしている</p>	<p>の機能強化</p> <p>2023 年時点での状況</p> <p>当初目標:国立公園の玄関口機能を備えたビジターセンターがオープンしている</p> <p>状況: ビジターセンター改修の計画を立案、2023 年より着工。</p>
	<p>(記載なし・追記)</p>	<p>平湯温泉を起点とした E-Bike サイクリングの拡充</p> <p>平湯温泉を起点とした E-Bike レンタサイクルとして、乗鞍ライチョウルートを通った平湯温泉-乗鞍畳平区間および松本市側への越境サイクリング、平湯温泉-上高地へのサイクリングをそれぞれ整備する。E-Bike 回収方法の検討や、ひらゆの森入浴チケットとの連携など付加価値化に取り組み、楽しみながら広域を移動できる環境づくりを進める。</p> <p>2025 年目標</p> <p>乗鞍ライチョウルート(越境サイクリング) および上高地サイクリングが、E-Bike レンタルによって多くの利用者を集めている</p>
D. 保護・管理	<p>温泉地としてのまちなみ景観形成</p> <p>2023 年目標</p> <p>奥飛騨温泉郷活性化基本構想を踏まえた平湯温泉の景観改善計画を策定している</p>	<p>温泉地としてのまちなみ景観形成</p> <p>2023 年時点での状況</p> <p>平湯温泉地内における新たな駐車場整備や平湯大滝公園の再整備を進めている。地区全体のまちなみ景観形成の検討はこれから。</p>
4) 新穂高温泉 I. 重要取組項目 C. 利用促進	<p>新穂高ロープウェイ関連施設の整備・リニューアル</p> <p>2023 年目標</p> <p>整備やリニューアルのための計画が定められている</p>	<p>新穂高ロープウェイ関連施設の整備・リニューアル</p> <p>2023 年時点での状況</p> <p>当初目標:整備やリニューアルのための計画が定められている</p> <p>状況: リニューアル計画 (PHASE2) が進み、山頂園地では</p>

		テラス新設や体験提供の取組も実施。
	<p>夏季繁忙期の駐車場混雑の緩和</p> <p>2023年目標</p> <p>混雑緩和対策を検討し、実証実験を実施する</p>	<p>夏季繁忙期の駐車場混雑の緩和</p> <p>2023年時点での状況</p> <p>当初目標：混雑緩和対策を検討し、実証実験を実施する</p> <p>状況：これから具体的な取組を進めていく。</p>
D. 保護・管理	<p>温泉地としてのまちなみ景観形成</p> <p>2023年目標</p> <p>奥飛騨温泉郷活性化基本構想を踏まえた景観改善に着手している</p>	<p>温泉地としてのまちなみ景観形成</p> <p>2023年時点での状況</p> <p>当初目標：奥飛騨温泉郷活性化基本構想を踏まえた景観改善に着手している</p> <p>状況：平湯温泉地内における新たな駐車場整備や平湯大滝公園の再整備を進めている。地区全体のまちなみ景観形成の検討はこれから。</p>
<p>5) 乗鞍高原</p> <p>I. 重要取組項目</p> <p>B. 保護と利用の好循環</p>	<p>ワーケーションに適した地域づくりの推進</p> <p>2023年目標</p> <p>対象エリアごとにワーケーションとして滞在できるプランを販売する</p>	<p>ワーケーションに適した地域づくりの推進</p> <p>2023年時点での状況</p> <p>当初目標：対象エリアごとにワーケーションとして滞在できるプランを販売する</p> <p>状況：検討が始まった段階。商品開発・販売を行い、関係人口創出等の成果を出すことが求められる</p> <p>※7) 白骨温泉でも同様の記載</p>
	<p>上質な自然体験プログラムの充実</p> <p>2023年目標</p> <p>2020年時点から、乗鞍高原で提供される上質な自然体験プログラムの数を倍増させている</p>	<p>上質な自然体験プログラムの充実</p> <p>2023年時点での状況</p> <p>当初目標：2020年時点から、乗鞍高原で提供される上質な自然体験プログラムの数を倍増させている</p> <p>状況：ガイド育成、モニターツアーを実施しツアーの上質化を進めている。ゼロカーボンに係る楽しみ方の開発を行っている。</p>
	鈴蘭地区及び一ノ瀬地区の面的な上質化	鈴蘭地区及び一ノ瀬地区の面的な上質化

	<p>2023年目標</p> <p>面的な上質化の具体的構想を取りまとめている</p>	<p>2023年時点での状況</p> <p>当初目標：面的な上質化の具体的構想を取りまとめている</p> <p>状況：基本構想・基本計画を策定。ゼロカーボンパークの拠点として整備する方針。</p>
<p>6) 乗鞍岳</p> <p>I. 重要取組項目</p> <p>B. 保護と利用の好循環</p>	<p>上質なエコツーリズムの推進</p> <p>2023年目標</p> <p>エコツーリズム推進構想を策定している</p>	<p>上質なエコツーリズムの推進</p> <p>2023年時点での状況</p> <p>当初目標：エコツーリズム推進構想を策定している</p> <p>状況：「乗鞍岳エコツーリズム推進全体構想」を策定、国の認定に向け協議を進めている。</p>
<p>C. 利用促進</p>	<p>乗鞍岳を中心とした自転車利用の適正化の推進</p> <p>2023年目標</p> <p>適正な自転車利用推進のためのルールが策定されている</p>	<p>乗鞍岳を中心とした自転車利用の適正化の推進</p> <p>2023年時点での状況</p> <p>当初目標：適正な自転車利用推進のためのルールが策定されている</p> <p>状況：自転車利用者からの寄付を活用した安全対策、紅葉時の駐停車規制、安全看板の設置、啓発パトロール等が進められている。</p>
<p>7) 白骨温泉</p> <p>I. 重要取組項目</p> <p>B. 保護と利用の好循環</p>	<p>温泉地を拠点とした魅力的な体験プログラムの開発</p> <p>2023年目標</p> <p>複数の体験プログラムを販売している</p>	<p>温泉地を拠点とした魅力的な体験プログラムの開発</p> <p>2023年時点での状況</p> <p>当初目標：複数の体験プログラムを販売している</p> <p>状況：ソフト事業開発の検討チームが設置された。具体的な動きはこれから。</p>
	<p>温泉地としてのまちなみ景観形成</p> <p>2023年目標</p> <p>景観改善のための計画が策定されている</p>	<p>温泉地としてのまちなみ景観形成</p> <p>2023年時点での状況</p> <p>当初目標：景観改善のための計画が策定されている</p> <p>状況：林道整備などを実施。</p>
<p>8) さわんど温泉</p> <p>I. 重要取組項目</p>	<p>さわんど温泉エリアの将来ビジョンの策定</p> <p>2023年目標</p>	<p>さわんど温泉エリアの将来ビジョンの策定</p> <p>2023年時点での状況</p>

<p>A. ブランディング・プロモーション</p>	<p>さわんど温泉エリア全体で合意形成を図る場が設けられている</p>	<p>当初目標:さわんど温泉エリア全体で合意形成を図る場が設けられている 状況: 将来ビジョンと将来構想図を策定、さわんど温泉を滞留拠点とするための市営駐車場再開発や「古道アドベンチャーツアー」など新たな魅力創出に取り組んでいる。</p>
<p>B. 保護と利用の好循環</p>	<p>温泉地を拠点とした魅力的な体験プログラムの開発 2023年目標 複数の体験プログラムを販売している</p>	<p>温泉地を拠点とした魅力的な体験プログラムの開発 2023年時点での状況 当初目標: 複数の体験プログラムを販売している 状況: 将来ビジョンと将来構想図を作成。古道アドベンチャーツアー開発等の動きを継続し、プログラムのさらなる開発・販売を予定。</p>
<p>C. 利用促進</p>	<p>沢渡ナショナルパークゲート等の国立公園ゲートとしての機能強化 沢渡ナショナルパークゲートやバスターミナルにおいて、サービスの拡充や魅力の向上を行い、南部地域の各エリアへ移動する交通拠点としての利便性を高めることで、国立公園の「東のゲート」としての機能を強化する。利用者に向けては、各種情報提供やルールの周知等で適正な利用推進を図るとともに、国立公園の特別感を演出する。 2023年目標 沢渡NPGにおけるインタープリテーションを充実化し、施設の利用価値を高める</p>	<p>沢渡ナショナルパークゲート等の国立公園ゲートとしての機能強化 沢渡ナショナルパークゲートやバスターミナルにおいて、南部地域の各エリアへ移動する交通拠点としてのハブ化を推進し、利便性を高めることで、サービスの拡充、魅力の向上、域内周遊を促し、国立公園の「東のゲート」としての機能を強化する。利用者に向けては、各種情報提供やルールの周知等で適正な利用推進を図るとともに、国立公園の特別感を演出する。 2023年時点での状況 当初目標: 沢渡NPGにおけるインタープリテーションを充実化し、施設の利用価値を高める 状況: トライアングル構想のもとに3拠点の機能強化についての検討が始まった。市営第3駐車場が登山客で満車になり観光客がNPGを利用できないケースも出ており、対応が必要。</p>

4. プログラムの進捗状況 (2) プログラム全体の評価	上記の進捗確認を毎年実施した上で、プログラムの中間年（2023年度）のタイミングで、COVID-19の感染状況をはじめとする社会情勢や進捗状況を踏まえ、必要に応じて数値目標や重点取組項目を見直すものとする。	上記の進捗確認を毎年実施した上で、プログラムの中間年（2023年度）のタイミングにおいて、社会情勢や進捗状況を踏まえ、数値目標や取組内容等の見直しを行った。
---------------------------------	---	--